

2023年3月期  
**決算説明会資料**

2023年5月24日

株式会社ジャムコ



# JAMCO Vision 2030

## 技術と品質を翼に、快適で持続可能な未来へ

航空業界を基軸に培ってきた技術と品質を、先端技術とイノベーションにより進化させながら更なる事業領域の拡大を目指し、航空宇宙産業を通じた価値創造企業グループとして、快適で持続可能な社会へ貢献し続ける。

*Always Fly Together with transforming our business by engineering evolution for a sustainable world*

- この資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度に関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。
- この資料における数値について、記載金額は、表示桁未満を切捨てしており、増減率(%)は、表示桁未満を四捨五入して作成、表示しております。
- 本資料を(株)ジャムコの許可無く転載・複写することを禁じます。又、本資料を使用することにより生じたいかなる損害について(株)ジャムコは一切責任を負いません。

## Contents

### SECTION

## 1

### 2023年3月期 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益-①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益-②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益-③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結C/F
- 12 | グループ各社の状況

### SECTION

## 2

### 2023年度中期経営計画及び当社のサステナビリティへの取組

- 14 | 2023年度中期経営計画策定の前提
- 15 | 2023年度中期経営計画
- 16 | 業績見通しについて
- 17 | 経営環境
- 18 | 事業別見通し(航空機内装品 セグメント)
- 19 | 事業別見通し(航空機シート セグメント)
- 20 | 事業別見通し(航空機器製造 セグメント)
- 21 | 事業別見通し(航空機整備 セグメント)
- 22 | 中期経営指標
- 23 | サステナビリティへの取組-①
- 24 | サステナビリティへの取組-②
- 25 | サステナビリティへの取組-③

JAMCO CORPORATION

2023年3月期

# 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益-①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益-②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益-③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結C/F
- 12 | グループ各社の状況

SECTION

1



【単位:百万円】

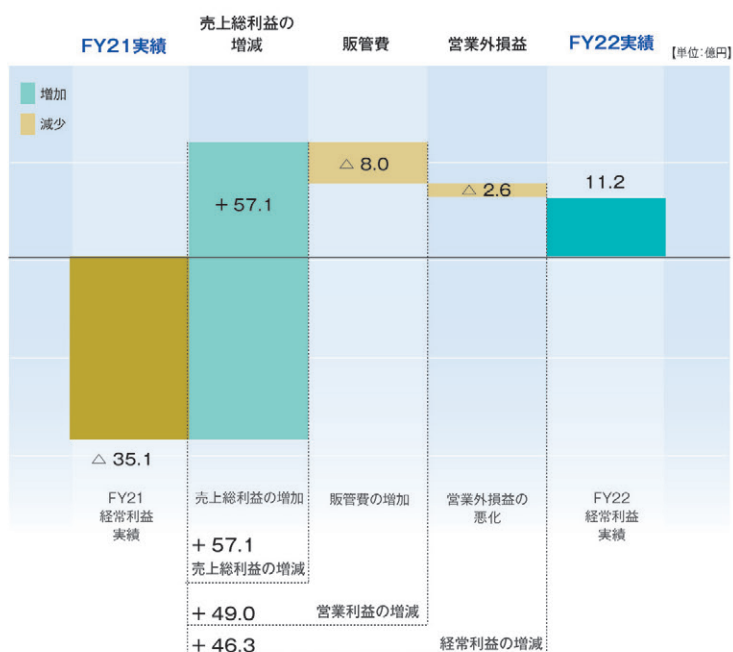
	FY21 (実績)	FY22 (計画)	FY22 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
売上高	39,078	49,800	47,225	8,146	△ 2,574
売上総利益	4,358	11,712	10,072	5,714	△ 1,639
販管費	7,533	8,931	8,339	805	△ 592
営業利益	△ 3,174	2,780	1,733	4,908	△ 1,046
営業外損益	△ 337	△ 920	△ 606	△ 269	313
経常利益	△ 3,512	1,860	1,127	4,639	△ 732
特別損益	530	407	467	△ 63	59
税金等調整前当期純利益	△ 2,981	2,268	1,594	4,575	△ 673
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4,081	2,160	2,174	6,255	14
1株当たり当期純利益 (円)	△ 152.15	80.52	81.05	—	—
売上為替レート (円/USドル)	111.14	130.75	135.08	—	—

(注)計画とは、2022年11月8日の決算発表時の業績予想数値です

## グループ連結 P/L

- 計画数値は、2022年11月8日に公表した業績予想数値を記載
- 売上高は、前期 390 億円、計画 498 億円に対し、当期実績は 472 億円
- 経常利益は、前期 35 億 1 千万円の損失、計画は 18 億 6 千万円の利益に対し、当期実績は 11 億 2 千万円の利益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の純損失 40 億 8 千万円、計画は 21 億 6 千万円の利益に対し、当期実績は 21 億 7 千万円の利益
- 経常利益が計画比では悪化したが、当期純利益が計画比で増加した要因は、5月2日に公表した通り、繰延税金資産の計上などによるもの
- 2022年度の決算は、航空旅客需要が国内線と同様に、国際線についても回復、運航機数の増加などから当社の業績回復に繋がり、2019年度以来3年ぶりの黒字決算となる

## ■ 前期比 +46.3億円



## Point

## ■ 売上総利益

- 運航機数増加によるスペアパーツ販売の増加及び円安による収益増加

## ■ 販管費

- 販売手数料の増加 △6.0億円
- 人件費の増加 △4.9億円
- 試験研究費の減少 +2.2億円
- その他 +0.7億円

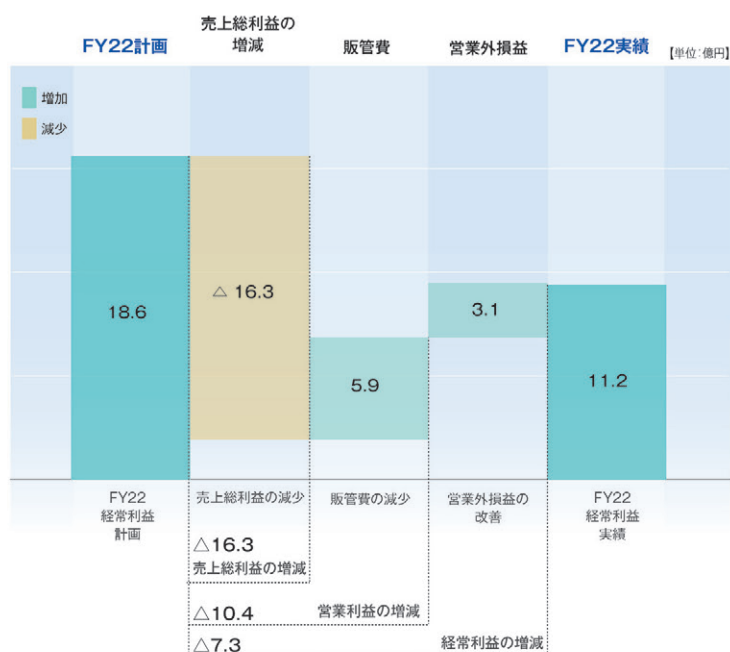
## ■ 営業外損益

- 支払利息の増加 △6.2億円
- 為替差益の増加 +4.1億円
- その他 △0.5億円

## 連結経常利益の前期比差異要因

- 売上総利益は、運航機数増加によるスペアパーツ販売が好調だったことによる増収や円安効果により57億1千万円増加
- 販管費は、売上高増加による販売手数料の増加、新たにサステナビリティ活動を推進する組織や技術・イノベーションを統括する組織の新設等に伴い人件費及び運営関連経費が増加したことなどから8億円の増加
- 営業外損益は、為替相場が円安に進んだことによる為替差益の増加がある一方で、米国ドル金利の上昇などにより支払利息が増加し、損方向に2億6千万円
- その結果、前期実績の経常損失35億1千万円より46億3千万円改善し、当期実績は経常利益11億2千万円

## ■ 計画比 △7.3億円



## Point

## ■ 売上総利益

- 売上高の減少に加え、一部調達品の価格上昇などにより減少

## ■ 販管費

- 試験研究費の減少 +1.6億円
- 人件費の減少 +1.6億円
- その他 +2.7億円

## ■ 営業外損益

- 為替差益の増加 +2.3億円
- その他 +0.8億円

## 連結経常利益の計画比差異要因

- 売上総利益は、顧客の納期変更などによる売上高の減少に加え、一部部材調達品の価格上昇などから16億3千万円減少
- 販管費は、試験研究費及び人件費の減少などにより5億9千万円の改善
- 営業外損益は、為替差益の増加などにより3億1千万円の改善
- この結果、経常利益は7億3千万円減少し、計画値18億6千万円の経常利益に対して、実績は、11億2千万円の経常利益

## 1

2023年3月期 決算の状況

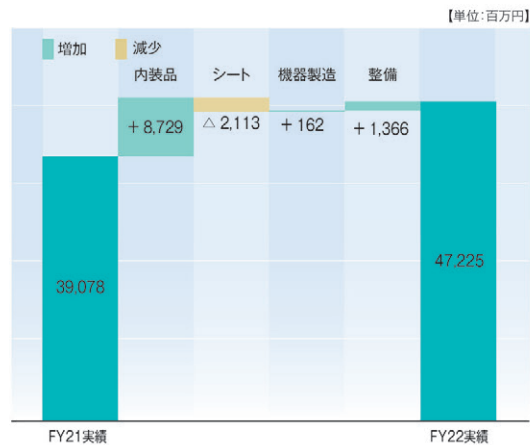
セグメント別 売上高・経常利益-①(前期比/計画比) 

【単位:百万円】

	売上高					経常利益				
	FY21 (実績)	FY22 (計画)	FY22 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)	FY21 (実績)	FY22 (計画)	FY22 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
航空機内装品	20,884	30,000	29,614	8,729	△ 385	△ 342	3,820	3,586	3,929	△ 233
航空機シート	5,982	4,900	3,869	△ 2,113	△ 1,030	△ 3,109	△ 2,100	△ 2,708	401	△ 608
航空機器製造	4,913	5,600	5,075	162	△ 524	△ 204	50	85	289	35
航空機整備	7,297	9,000	8,663	1,366	△ 336	180	90	170	△ 9	80
その他	0	0	2	1	2	△ 35	0	△ 6	28	△ 6
合計	39,078	49,800	47,225	8,146	△ 2,574	△ 3,512	1,860	1,127	4,639	△ 732

(注)「その他」はオレンジジャムコの事業を含んでおります

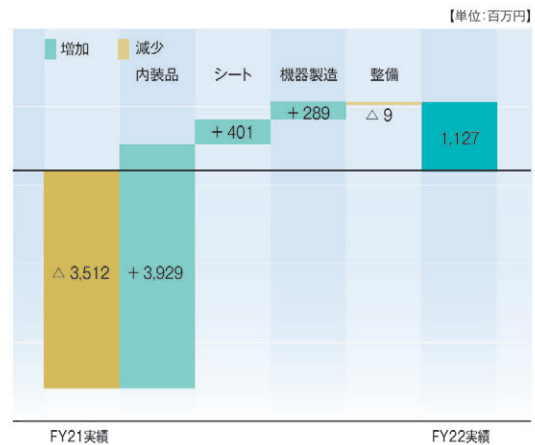
## 売上高



## Point

- 内装品は、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことやボーイング787型機向け製品の出荷が再開したことなどから増加
- シートは、ビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が開始されたものの、顧客による納期変更などにより減少
- 機器製造は、炭素繊維構造部材の出荷が増加
- 整備は、部品整備において一部プログラムの完成工事が増加

## 経常利益



## Point

- 内装品は、売上高の増加に加え、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生などから増加
- シートは、売上高の減少に加え、円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となるが、経常損益は改善
- 機器製造は、売上高の増加に加え、採算性向上活動への取組などから経常損益は改善
- 整備は、売上高は増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことなどから減少

## セグメント別 売上高・経常利益 (前年同期比)

## 売上高 (前期比増減)

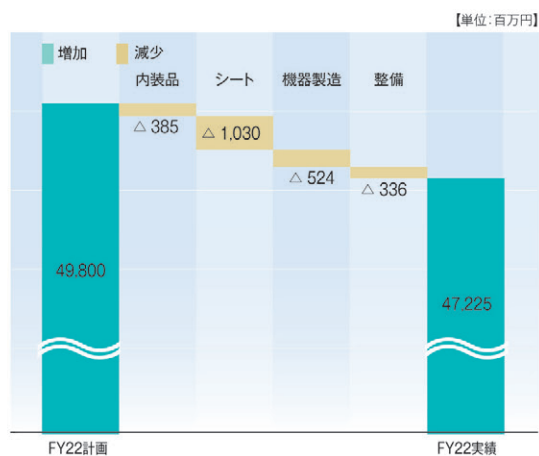
- 内装品セグメントは、運航機数の増加によりエアライン向けスペアパーツ販売が増加したことやボーイング787型機向け製品の出荷が再開したことなどから87億2千万円増加
- シートセグメントは、ビジネスクラス・シート「Venture」の出荷が開始されたものの、顧客による納期変更などにより21億1千万円減少
- 機器製造セグメントは、炭素繊維構造部材の出荷が増加したことにより1億6千万円増加
- 整備セグメントは、部品整備において一部プログラムの完成工事が増加したことにより、13億6千万円増加

## 経常利益 (前期比増減)

- 内装品セグメントは、売上高の増加に加え、業務効率改善の効果、及び円安による為替差益の発生などから39億2千万円増加
- シートセグメントは、売上高の減少に加え、円安によるドル建てコストの上昇などにより経常損失となるが、不採算案件の減少などから4億円改善
- 機器製造セグメントは、売上高の増加に加え、採算性向上活動への取組みなどから2億8千万円改善
- 整備セグメントは、売上高は増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことなどから9百万円の減少



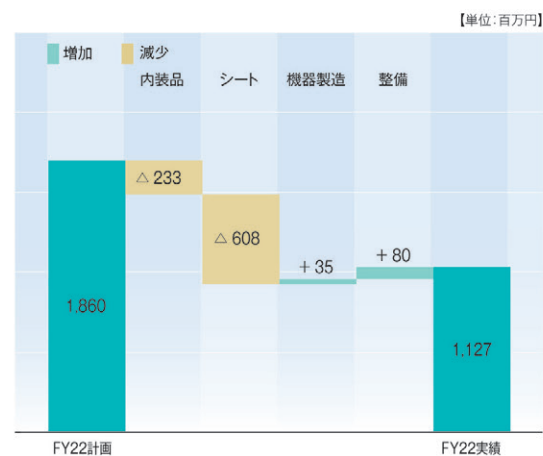
## 売上高



## Point

- 内装品及びシートは、顧客による納期変更などから減少
- 機器製造及び整備は、一部プログラムの出荷が翌期に繰り延べられたことなどにより減少

## 経常利益



## Point

- 内装品及びシートは、売上高の減少に加え、一部調達品の価格上昇により減少
- 機器製造及び整備は、採算性向上活動への取組などから改善

## セグメント別 売上高・経常利益 (計画比)

## 売上高 (計画比増減)

- 内装品及びシートセグメントは、顧客による納期変更などから減少
- 機器製造及び整備セグメントは、一部プログラムの出荷が翌期に繰り延べられたことなどにより減少

## 経常利益 (計画比増減)

- 内装品及びシートセグメントは、売上高の減少に加え、一部部材調達品の価格上昇により減少
- 機器製造及び整備セグメントは、採算性向上活動への取組みなどから改善

【単位:百万円】

科目	FY21末 2022年3月31日現在	FY22末 2023年3月31日現在	増減	科目	FY21末 2022年3月31日現在	FY22末 2023年3月31日現在	増減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	9,276	8,334	△ 941	支払手形及び買掛金	4,248	4,719	470
受取手形、売掛金及び契約資産	19,199	17,615	△ 1,584	電子記録債務	2,665	2,997	332
棚卸資産	40,746	48,732	7,986	短期借入金	48,156	50,022	1,866
その他流動資産	2,049	2,639	589	1年内返済予定の長期借入金	960	1,060	100
<b>流動資産合計</b>	<b>71,271</b>	<b>77,321</b>	<b>6,050</b>	前受金	6,241	8,374	2,133
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
有形固定資産	12,425	11,590	△ 835	工事損失引当金	3,828	4,280	451
無形固定資産	1,282	1,807	525	その他流動負債	4,807	5,577	769
投資その他の資産	8,671	10,074	1,403	<b>流動負債合計</b>	<b>70,908</b>	<b>77,032</b>	<b>6,123</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,379</b>	<b>23,472</b>	<b>1,092</b>	<b>固定負債</b>			
<b>資産合計</b>	<b>93,651</b>	<b>100,794</b>	<b>7,143</b>	長期借入金	2,310	1,250	△ 1,060
				その他固定負債			
				<b>固定負債合計</b>			
				<b>負債合計</b>			
				<b>負債及び純資産合計</b>			
				<b>純資産合計</b>			
				<b>負債及び純資産合計</b>			

## Point

- 受取手形及び売掛金は、売掛金の回収により減少
- 棚卸資産は、出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから増加
- 自己資本比率 11.5%→12.9%

## グループ連結 B/S

- 資産合計については、受取手形、売掛金及び契約資産は、売掛金の回収により 15 億円減少したが、棚卸資産は、出荷が翌期以降に繰り延べられたことなどから 79 億円増加し、資産合計では 71 億円増加
- 負債及び純資産は、前受金の増加や利益剰余金の増加による純資産の増加などにより 71 億円増加
- これらの結果、自己資本比率は 11.5%から 12.9%へと 1.4 ポイント向上

【単位:百万円】

	FY21	FY22
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646	△ 1,025
フリー・キャッシュ・フロー	6,155	△ 938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,570	△ 705
現金及び現金同等物の期末残高	8,174	6,958

## Point

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加などによりキャッシュインフロー

## グループ連結 C/F

- 営業活動によるキャッシュフローは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより87百万円のキャッシュインフロー
- 投資活動によるキャッシュフローは、10億円のキャッシュアウトとなり、これらの結果、2022年度のフリーキャッシュフローは、9億3千万円のキャッシュアウトフロー

## 1

2023年3月期 決算の状況

## グループ各社の状況



【単位:百万円】

	当社	新潟 ジャムコ	宮崎 ジャムコ	中条 ジャムコ	ジャムコ アメリカ	ジャムコ エアロデザイン エンジニアリング	ジャムコ シンガポール	ジャムコ フィリピン	ジャムコ エアロ マニファク チャリング	徳島 ジャムコ	ジャムコ エアロテック	オレンジ ジャムコ
売上高	42,354	2,121	774	628	10,580	490	64	485	869	764	440	120
営業利益	2,340	37	57	49	△ 732	△ 16	△ 6	9	8	39	7	5
経常利益	2,739	33	58	48	△ 1,203	24	△ 11	1	7	40	8	5
当期純利益	2,849	10	51	18	△ 1,403	21	467	△ 7	4	25	3	3

(注)ジャムコシンガポールは、清算手続き中

## グループ各社の状況

- グループ全体で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が減少し、利益面では黒字化となる
- ジャムコアメリカは、米国ドル金利や一部部材調達品の価格上昇などにより、前期と同様に赤字



# 2023年度中期経営計画及び 当社のサステナビリティへの取組

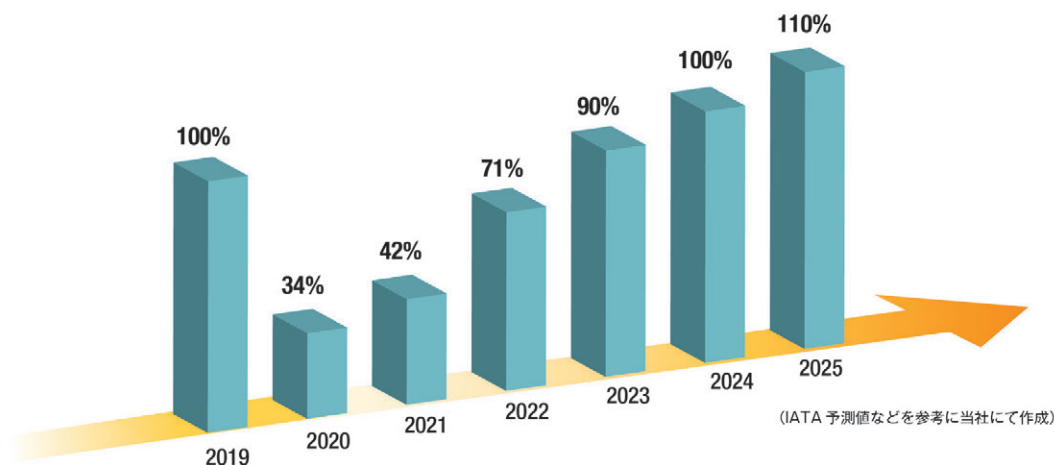
- 14 | 2023年度中期経営計画策定の前提
- 15 | 2023年度中期経営計画
- 16 | 業績見通しについて
- 17 | 経営環境
- 18 | 事業別見通し(航空機内装品 セグメント)
- 19 | 事業別見通し(航空機シート セグメント)
- 20 | 事業別見通し(航空機器製造 セグメント)
- 21 | 事業別見通し(航空機整備 セグメント)
- 22 | 中期経営指標
- 23 | サステナビリティへの取組-①
- 24 | サステナビリティへの取組-②
- 25 | サステナビリティへの取組-③

SECTION

2

- IATA(国際航空輸送協会)の予測などをベースに航空旅客需要を予測。
  - 2023年度は、2019年度の9割程度の需要。
  - コロナ禍以前の規模に需要が回復するのは2024年頃。
- 航空機メーカーの新造機生産は、2023年度以降段階的な増産。

2019年度を100%とした航空旅客需要の回復イメージ



## 2023年度中期経営計画策定の前提

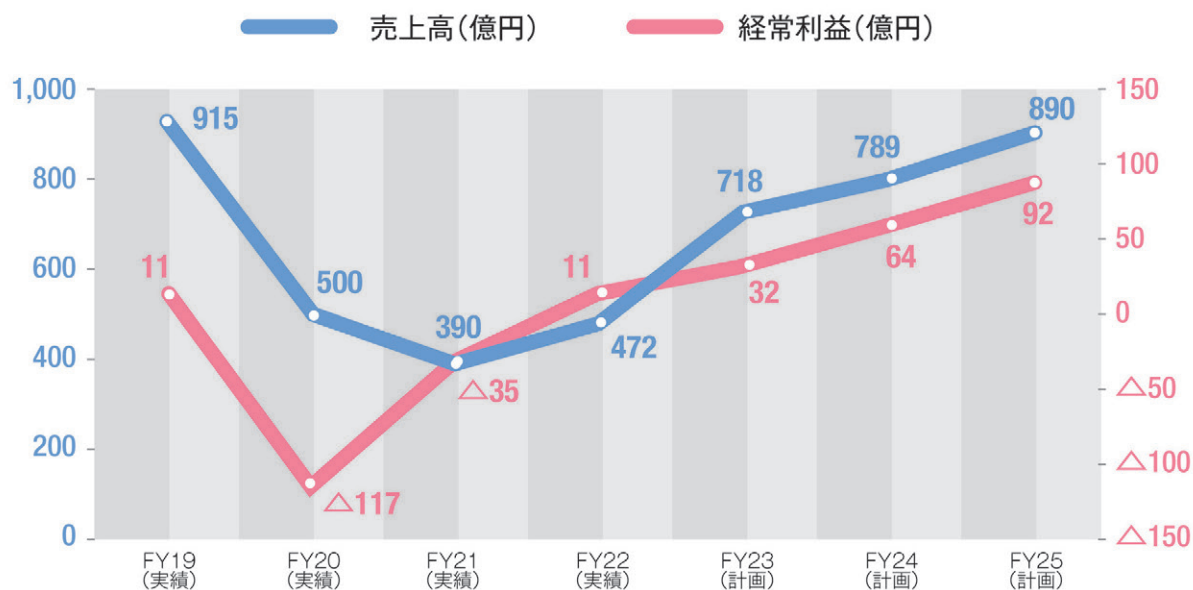
- 日本及び世界各国において新型コロナウイルスの水際対策や行動制限撤廃等が相次いでおり、世界保健機関（WHO）による3年3ヶ月間にも及んだ新型コロナ緊急事態宣言が5月初めに終了
- 国内線回復に加え国際線の回復も顕著となっており、国内航空会社の発表によると2022年度は前年度比で国内線旅客数約2倍、国際線旅客数約5倍とのこと
- 当社は、IATA（国際航空輸送協会）などの市場予測をもとに航空旅客需要を予測し、航空機メーカーの公表している新造機生産スケジュール等を考慮に入れ、2023年度中期経営計画を策定
- 昨年の夏ごろから、エアライン向けのスペアパーツ販売の需要は顕著な増加傾向を示し、月次での受注高ではコロナ禍前のレベルに安定的に達してきている
- 今年度以降もスペアパーツ販売の高い需要継続が期待出来る
- 昨年末、ユナイテッド航空がボーイング787型機を最大200機購入すると発表、又、今年に入ってからボーイング社がサウジアラビアの航空会社2社から最大121機の787型機を受注
- エア・インディアがボーイング社とエアバス社のワイドボディー機70機を含む大型購入計画を発表
- 航空機メーカーによる新造機の生産量は、今後数年にわたり段階的に増産が継続していくことを想定

【単位:百万円】

	FY22 (実績)	FY23 (計画)	FY24 (計画)	FY25 (計画)
売上高	47,225	71,800	78,900	89,000
売上総利益	10,072	14,730	19,150	22,740
販管費	8,339	9,730	11,000	11,730
営業利益	1,733	5,000	8,150	11,010
営業外損益	△ 606	△ 1,800	△ 1,740	△ 1,740
経常利益	1,127	3,200	6,410	9,270
特別損益	467	0	0	0
税金等調整前当期純利益	1,594	3,190	6,410	9,270
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,174	2,280	4,610	6,640
売上為替レート (円/USドル)	135.08	130.00	130.00	130.00
連結総資産	100,794	100,840	102,070	106,860
営業キャッシュフロー	87	3,950	8,770	6,690

## 2023年度中期経営計画

- 2023年度、売上高は前年度比245億円増の718億円、経常利益32億円、当期純利益22億8千万円と、増収増益を見込む
- 2024年度計画に於いては、売上高は前年度比71億円増の789億円、経常利益64億1千万円、当期純利益46億1千万円を計画
- 2025年度は、売上高は前年度比101億円増の890億円、経常利益92億7千万円、当期純利益66億4千万円となる見通し
- 本中期経営計画策定時の為替レートは、1ドル130円



## 業績見通しについて

- 売上高は、コロナ禍等の影響で2021年度までは大きく落ち込むが、2022年度から回復傾向となり、2023年度以降は、航空旅客需要の回復と共に堅調に増加する見込み
- 経常利益については、2020年度の大規模損失を境に2021年度は損失幅を縮小させ、2022年度は、前述のとおりコロナ渦前、2019年度決算実績とほぼ同等の約11億円の黒字化を達成し、2023年度は約32億円に増加する見込み

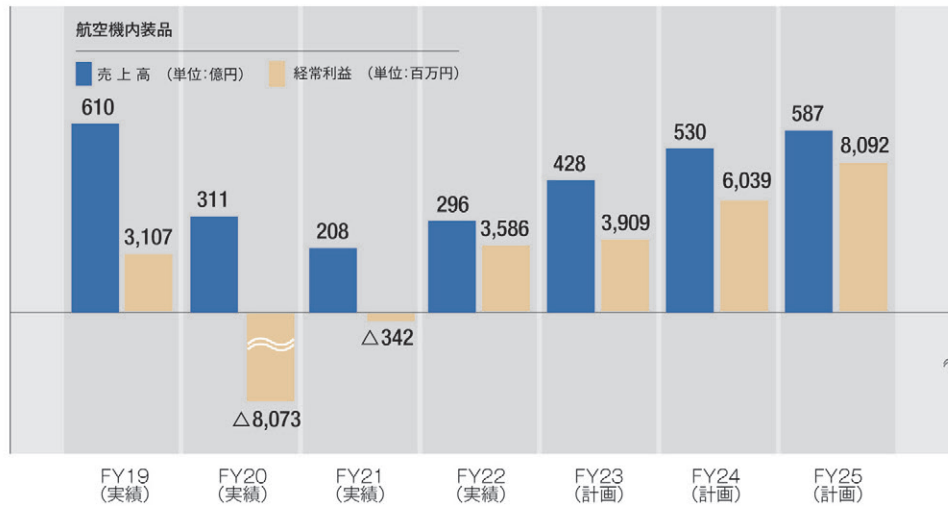


- 航空輸送業界は、2023年度も新型コロナウイルス感染症の影響から堅調な回復が見込まれ、2024年にはパンデミック前の水準まで回復すると予測されているが、一方でウクライナ情勢、物価・人件費の高騰、急速な金融引き締めによる経済後退の懸念もあり、引き続き注視が必要。
- 航空旅客需要は、2041年までの20年間に於いて年平均3.8%で成長し、同期間で41,170機の新造機が製造（うち単通路30,880、ワイドボディ7,230）され、運航機数は2019年の25,900機から47,080機へと約80%増加、安定した成長が見込まれている（Boeing社調べ）。
- 新型コロナウイルス感染症による急激な需要縮小により、航空関連業界のサプライチェーンは著しく棄損。この結果、市場回復にも関わらず、人財不足が発生。
- 企業の財務情報だけでなく、ESGに関する情報開示も重要な指標となっており、ESG/SDGsへの取組強化が求められている。
- 為替変動に関しては、一時1ドル150円台まで進行したものの、その後は130円台半ばまで急騰。短期間で非常に大きく変動している。
- 経営環境は急速に変化し続けており、予測不可能な状況乗り越えるには、より機動的な企業変革や意識改革が求められる。

## 経営環境

- 2023年度の航空旅客需要は引き続き堅調な回復が見込まれるものの、緊張が続くウクライナ情勢、国内外における物価及び人件費の高騰、各国中央銀行の利上げによる金融引き締め等、依然としてグローバルな政治経済環境への注視が必要な状況が続く
- 航空旅客需要回復の一方で、新型コロナウイルス感染症拡大時の急激な需要縮小の影響は長期化しており、業界全体で需要に対する供給力不足が継続
- 航空関連業界のサプライチェーンの完全回復にはあと数年（2025年頃まで）はかかると見られる
- ESG/SDGsへの取り組み強化が求められている中、更なる活動推進のため、昨年度新設したサステナビリティ推進室を本年4月に部へと昇格させた
- 加えて新たに統合リスクマネジメント室を新設し、リスク管理体制を整備し、急速に変化する経営環境においても攻めと守りを常に意識しつつ事業に取り組んでいく

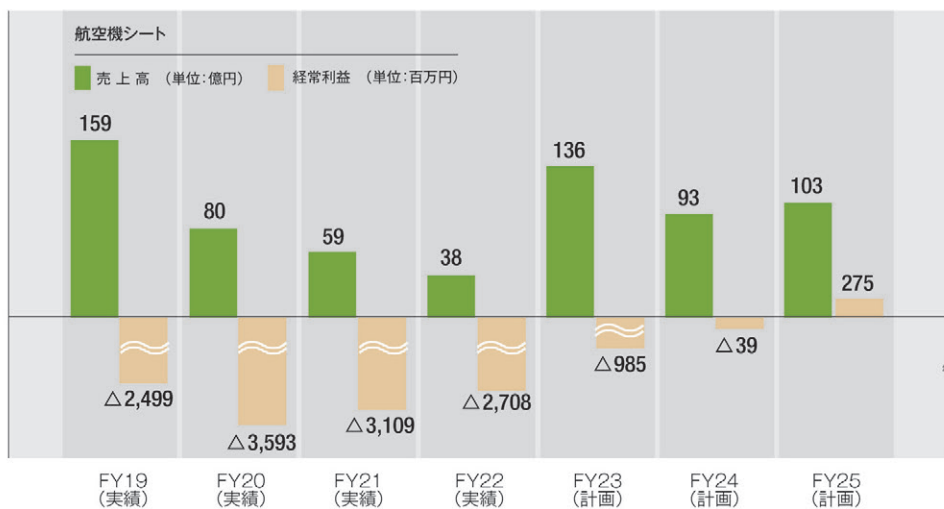
- United, Air Indiaによるワイドボディ機の大量発注に伴う増産
- Boeing 787 は、現行の月産3機から2025年に月産10機へ増産対応
- 運航機数増加による スペアパーツ販売増加



## 事業別見通し (航空機内装品セグメント)

- 2023年度は、引き続き国内線・国際線ともに需要回復に伴い運航機数の増加が見込まれる
- ユナイテッド航空、エアインディアなど大手エアラインによるワイドボディの大量発注に伴い航空機メーカーは増産予定。内装品関連の増収増益が期待
- ボーイング787型機は、現行の月産3機から段階的に2025年には月産10機へと増産計画
- 2024年度以降も内装品本体の売上増が見込まれることに加え、運航機数の増加に伴うエアライン向けスペアパーツ販売の増収増益が期待され、順調に右肩上がりの計画

- 開発・生産拠点の再構築を含むシート事業戦略の確実な遂行と事業構造の見直し
- Venture/Quest for Eleganceをボーイング777/787、エアバスA350を中心に展開



## 事業別見通し (航空機シートセグメント)

- 2023年度は、2022年度から出荷が後ろ倒しとなったビジネスクラスシート「Venture」の出荷を予定
- 開発・生産拠点の再構築を含むシート事業戦略の確実な遂行と事業構造の見直しにより、赤字幅の大幅な改善を計画
- ボーイング 777/787、エアバス A350 のワイドボディ向けに「Venture」の販売促進を進める。又、次期ビジネスクラスシート「Quest for Elegance」の開発を進め、事業の立て直しを行う

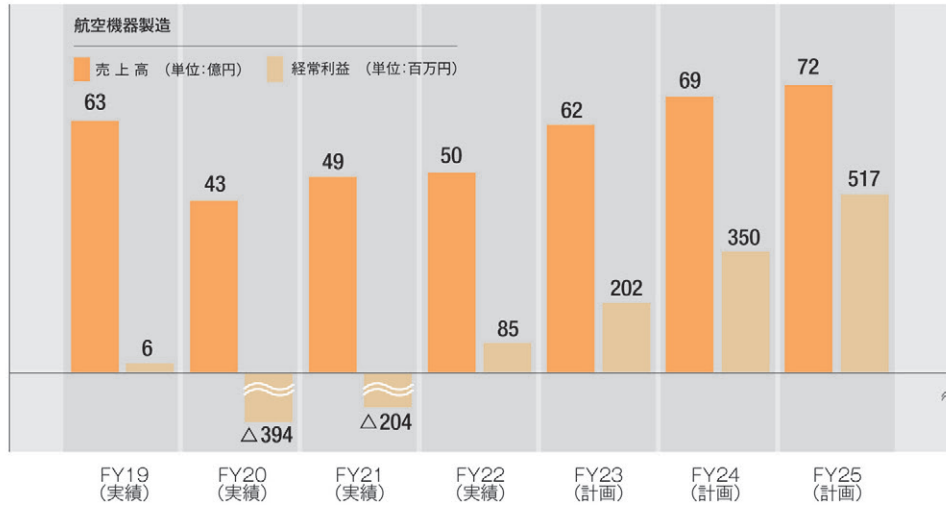
## 2

2023年度中期経営計画及び当社のサステナビリティへの取組

### 事業別見通し(航空機器製造セグメント)



- 生産拠点の最適化及びDX推進によるスマートファクトリー化
- CFRPの製品開発及び特殊工程技術を活用した新領域への事業展開

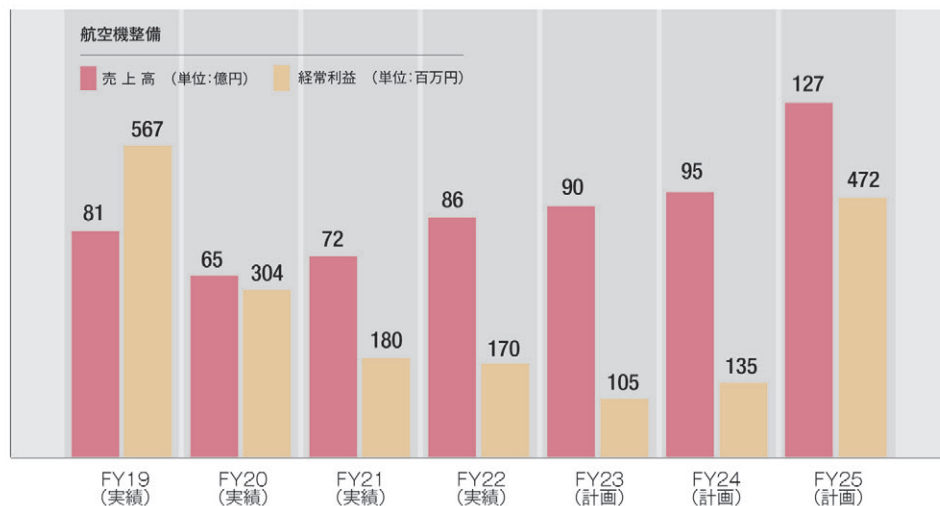


### 事業別見通し(航空機器製造セグメント)

- 生産拠点の最適化及びスマートファクトリー化による原価低減により、更なる利益率向上を見込む
- CFRPの製品開発を進め、異業種や新領域への展開による受注増加を目指す



- 官需・民需のバランスを踏まえた事業拡大
- ドローンやeVTOL等の次世代エアモビリティ事業への参画



## 事業別見通し (航空機整備 セグメント)

- 2023年度から2024年度に業務効率改善に向け、ホイール整備自動化への設備投資や情報システムの刷新を行う
- 整備部品取り扱いの拡大及び、ドローン・eVTOL等の次世代エアモビリティ事業への参画により事業の拡大を目指す

- **収益性指標** : **連結経常利益率 7% 以上**
- **効率性指標** : **連結ROA 7%以上**
- **安全性指標** : **自己資本比率 30%以上**
- **配当方針** : **連結配当性向 20~30%**

## 中期経営指標

- 各々の目標達成は 2024 年度から 2026 年度頃となる見込
- 株主配当は、2024 年 3 月期末配当 15 円を計画

ジャムコグループは、サステナビリティ活動を経営理念の実現に向けた重要課題として捉え、次のような方針を掲げて取り組んでいます。

#### サステナビリティについての基本方針

ジャムコグループは、自然との共生をはかり、企業活動を通じて人々の幸せと豊かな社会づくりを追求し、世界の持続的な発展に貢献していきます。

- グローバル社会が直面する地球環境問題をはじめとした様々な課題に挑戦します。
- 地球温暖化の問題を喫緊の課題と認識し、あらゆる環境負荷低減施策に取り組めます。
- 事業環境の変化を新たな成長の機会と捉え、より安全で安心な製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会づくりと企業価値の向上を目指します。

ジャムコグループでは、Jamco Vision 2030の戦略の柱のひとつであるサステナビリティ・トランスフォーメーション推進プログラムを開始して、ESGやSDGsの課題への取組を強化しました。

## サステナビリティへの取組 - ①基本方針

- ジャムコグループはサステナビリティ活動を経営理念の実現に向けた重要課題として捉え、基本方針を掲げ、関連する様々な取り組みを開始

## 2

2023年度中期経営計画及び当社のサステナビリティへの取組

## サステナビリティへの取組-②カーボンニュートラル

2022年度は、喫緊の課題である気候変動への対応を最優先に、カーボンニュートラル実現に向けた取組を進めました。

ジャムコグループのGHG排出量算定

CDP<sup>※1</sup>気候変動質問書への回答 評価結果ランクアップ ▶ Your CDP score 2021 **D** → 2022 **B-** 3ランクアップ

TCFD<sup>※2</sup>提言の要求項目への対応

サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の選定

※1 CDPは2000年にロンドンで設立した非営利団体(旧称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)です。気候変動、水セキュリティ、森林減少リスク・コモディティの分野における、企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供し、収集した情報は投資家や企業、各国政府に活用されています。

※2 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。



## サステナビリティへの取組 - ②カーボンニュートラル

- 気候変動対応を最優先にカーボンニュートラル実現に向けた取組を開始
- 当社グループのGHG排出量算定の取組みを行い、CDP気候変動質問書への対応を行った
- 5月にTCFD提言に基づく情報開示を行った
- 当社に於けるマテリアリティ選定の議論を進め、最初に7項目の特定を行った
- 今後はサステナビリティ・トランスフォーメーション推進プログラムにおいて、マテリアリティをどのように解決するかを検討を進めていく

当社では、従業員一人ひとりが最も重要な経営資源であり、従業員の成長こそが会社の持続的発展に繋がるという考え方にに基づき、様々な制度を採り入れて計画的に人的資本への投資を行なっています。

- 人財育成では、基礎的な能力開発、グローバル人財の基礎となる英語力の向上、自己啓発やスキル向上などに資する教育訓練などを準備し、支援しています。
- キャリア・ディベロップメント・プログラムを採用し、キャリア・ローテーション制度にて多様なキャリアや経験を踏ませ、幅広い視野で物事を捉え、考え、判断できる、組織の要である管理職、次代を担うリーダーやスペシャリストを育成しています。
- 個の能力開発と共に、組織幹部の計画的な育成に資する「サクセッションプラン」を策定し、将来に向けた組織づくりにも取り組んでいます。

## サステナビリティへの取組 - ③人的資本

- 環境の変化に柔軟に対応しながら、持続的に企業価値を向上させていくためには、人的資本の拡充が重要
- 多様な人財の一人ひとりが最も貴重な経営資源であり、従業員の成長こそが会社の持続的発展に繋がると考える